

活動結果報告書

令和4年3月31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 近藤 光広

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年4月1日(木曜日)～令和4年3月31日(木曜日)

活動先 日本自治創造学会

活動目的 地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造する

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

規約等 別添のとおり

地方から未来を真剣に考える。

ホーム

お電話によるご注文・お問い合わせは03-5623-0472

- [ホーム](#)
- [イベント情報](#)
- [新着情報](#)
- [組織概要](#)
- [入会案内](#)

組織概要

日本自治創造学会の特色

--

1. 本会の特色

(1) 自治の創造

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長など政治リーダーを加えることで地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的としています。

(2) 幅広い事業への取組み

学術研究大会やシンポジュームの開催にとどまることなく構成員(会員)の自治体改革や議会改革についての①事例発表機会の確保、②取り組みの内容や成果に対する本の刊行など幅広い活動を行います。

(3) 社会貢献

法人各(財団法人)を有する団体として透明性の高い運営を図り、広く社会に貢献します。

2. 本会の概要

(1) 事業

- ①学術シンポジューム、研究発表、交流大会の開催
- ②各種機関と連携し、会員への情報の提供
- ③機関紙の発行と必要に応じた本の刊行

(2) 会員

- ①地方議員、首長、自治体職員
- ②地方自治に関心のある市民及び団体、研究者

(3) 会費

- ①正会員は年会費2,000円とする。
- ②大学院生は年会費2,000円とする。

(4) 研究大会(年次大会)

講演会やシンポジウムを開催する。

(5) 役員構成

理事(理事長)	穂坂 邦夫 (地方自立政策研究所理事長)
理事	金井 利之 (東京大学教授)
理事	牛山 久仁彦 (明治大学教授)
理事	土居 文朗 (慶應義塾大学教授)
理事	宮台 真司 (東京都立大学教授)
理事	西出 順郎 (明治大学教授)
幹事	荒田 英知 (九州国際大学非常勤講師)
幹事	西田 陽光 (一般社団法人次世代社会研究機構代表理事)
幹事	戸崎 将宏 (千葉県庁)
幹事	大谷 基道 (獨協大学教授)
監事	服部 範雄 (会社顧問、元関東管区警察局長)
監事	丸山 晃 (株式会社埼玉新聞社名誉顧問)

(6) 学会事務局

事務局はN P O 法人地方自立政策研究所（〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24-301・TEL 03-5846-9227）に置き、学会事務（会計を含む）を担当します。

▲ページトップへ

日本自治創造学会規約

第1条 (名称)

- 1) 本会は、日本自治創造学会と称する。
- 2) 本会の英語名は、The Japanese Society for Local Democracyとする。

第2条 (事務所)

本会の事務所は、理事会で定めるところに置く。

第3条 (目的)

本会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて日本の再生、地方自治の創造をめざそうとするものである。特に地方議会の議員を中心に、自治体の首長なども加えて地域に根ざした実践的な研究及び会員相互の交流を通じて、地域主権国家にふさわしい自立・自律的な地方自治を創造することを目的とする。

第4条 (事業)

本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1) 学術シンポジューム、研究発表の交流大会の開催
- 2) 各種機関と連携し、会員への情報の提供
- 3) 機関誌の発行、及び必要に応じ図書の刊行

第5条 (会員)

地方自治またはこれに関連する実践者及びこれに関する研究、関心を有する者は、本会会員となることができる。

- 1) 地方議員、首長、自治体職員
- 2) 地方自治に関する市民及び団体、研究者

第6条 (入会)

会員になることを希望する者は、理事会に申込みその承諾を受けなければならない。

第7条 (会費)

- 1) 会員は、総会の定めるところにより、会費を納めねばならない。
- 2) 会費を滞納する場合は、理事会において退会させることができる。

▲ページトップへ

日本自治創造学会規約

第1条

- 会費は次の通りとする。
- 1) 正会員は年会費2,000円とする。
 - 2) 大学院生は年会費2,000円とする。

第2条

会費の納入は、年額前払いとする。

第3条

会員が退会したときは、既納の会費は、一切返金しない。

▲ページトップへ

- 入会案内
- ◦ TEL: 03-5846-9227
- 千代田区神田佐久間町2-24
- 鈴惣ビル301号室
- FAX: 03-5846-9228
- E-mail: info@jsozo.org
- <http://jsozo.org>
- メールニュース
- ホーム |
- イベント情報 |
- 新着情報 |
- 組織概要 |
- 入会案内 |
- メールニュース |

様式第4号（第5関係）

活動結果報告書

令和3年7月31日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 近藤 光広

下記のとおり報告します。

日 程 令和3年6月13日(日曜日)～令和 年 月 日(曜日)

活動先 未馬会だより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 伊部印刷株式会社

支払金額 70,400円

配布先 市内各所

印刷部数 7,000枚

別添のとおり

まつり

みまかい

越前市議会 未馬会だより

4

No.

※この議会だよりは、政務活動費を使って作成しています

代表 / 近藤光広 庶務 / 橋本弥登志

コロナワクチン接種はじめました!

令和3年度予算	総額6億6千万円
新型コロナウイルス感染症対策	
①福祉関連対策	1,780万2千円 (生活困窮者の暮らしの安全を確保)
②飲食店応援!家族で食事券発行事業	5億693万3千円
③観光誘客促進事業	3,850万円
④教育関連対策	5,054万4千円
⑤公共交通対策	659万円
⑥防災対策	750万円 (避難所の感染対策)
⑦公共施設感染症対策	3,249万円 (Web会議等接続用端末導入費ほか)

ワクチン接種 場所・開始予定期

個別接種 市内33カ所の病院・診療所
5月17(月)より開始

集団接種 5月26(水)より

集団接種会場		開始日	接種回数
武生中央公園	6月3日 開始予定	270人	毎週 木・土 PM1:30～PM4:30
総合体育館			毎週 日 AM9:00～AM12:00
市民プラザたけふ	180人	毎週 水・木 PM1:30～PM4:30	
あいばーく今立	270人	毎週 水・木・日 PM1:30～PM4:30	

高齢者接種(バス送迎希望者)のながれ

バス送迎期間は 6月～7月

対象者／集団接種会場までの移動が困難な高齢者など
予約先／越前市ワクチン接種予約受付案内センター

17地区ごとに6月と7月の2コースを設定します。

(接種会場は地区ごとに指定)

例) 6月コース 1回目:6月○日、2回目:6月△日

7月コース 1回目:7月□日、2回目:7月△日

1.予約センターに電話して希望するコースを選択し予約します。

2.接種時間とバス乗車口をお知らせする通知が届きます。

(通知は、接種日の1～2週間前頃に送付します)

3.接種当日、乗車口に集合しバスで接種会場へ行き、
接種後同じバスに乗って帰ります。(添乗員同乗)

武生中央公園水泳場をリニューアルオープン

令和3年度予算 7億1,624万円

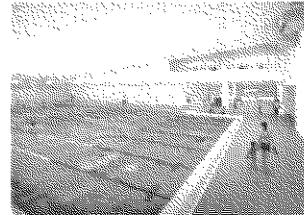
官民連携の屋内型温水プールを整備

コンセプト:広がる『賑わい』と『活気』

- 武生中央公園温水プール ●スポーツジム(フィットネクサス24)
(仮称)
- 屋内遊技場 ●コンテナショップ
- 賑わい広場

スケジュール

令和3年4月～令和4年2月 解体工事および建設工事
令和4年3月 供用開始



北陸新幹線越前たけふ駅の周辺整備が本格化

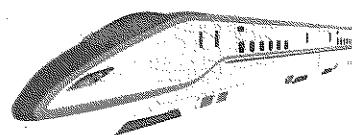
令和3年度予算 11億6,099万円

北陸新幹線越前たけふ駅の周辺整備が本格化

道の駅建屋建設工事・道の駅駐車場・多目的広場・
周回道路・P&R駐車場・駅西交通広場の整備

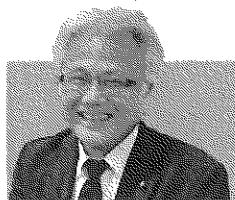
スケジュール

- 令和3年度末 建屋完成
- 令和4年度 内装工事
- 令和5年春 開業予定



駅周辺開発に
大手2社の参画意向

5月下旬からパートナー企業
となる民間開発事業者の
公募を開始する。



近藤光広

一般質問から

- 問 北陸新幹線越前たけふ駅駅前のまちづくりについて、商業施設の進出の状況は。
- 答 複数の商業施設の事業者と情報交換を行っています。残念ながら現時点ではまだ公表できる段階にはありません。
- 問 越前市版スマートシティを目指すなかでの商業施設のイメージは。
- 答 デジタルデータ、AI・IoT活用された効率的管理運

営、非接触型決済、エネルギーの効率化、脱炭素化等の環境配慮等を備えた施設が考えられます。

- 問 今後の中心市街地として、歩いて楽しいウォーカブルなソフト事業の仕組みづくりが重要かと思うが考え方。

答 整備された武生中央公園や庁舎前ひろばを活用し、イベントの開催を全市民やまちづくり武生㈱と一緒に連携を深め、ウォーカブルなまちも兼ね備えた中心市街地の活性化をさらに図ってまいります。

- 問 令和3年度に改修工事のある武生東運動公園陸上競技場・庭球場の施設の有効活用は。

コロナ禍のなかでスポーツに触れ合う機会が少なくなってきた市民の体育向上の仕組みもあってもいいのではないか。

- 答 多くの市民が気軽に参加できるような教室やイベントの開催に向け、今後関係団体と協議してまいります。

職員のメンタル面への配慮も含め職員の能力、やる気をさらに高めて市民サービス向上に努めてほしい。

- 問 OJTについては、各所属単位で日常業務を通じて実施しており、職員研修も計画的に実施しています。

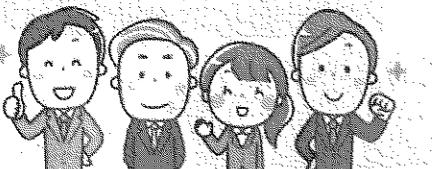
人事評価も、所属長が所属職員全員に面談し、本人に評価結果を開示しています。今後もさらに、本人への気づきを促すような指導助言を行ってまいります。

総務委員会から

- 問 今年1月の狭い道路除雪の実働調査にあたり、区長向けの調査で課題解決に向けた意見も記入できるような調査内容になっていたか。
- 答 調査票に記入欄は設けていないが、ヒアリングを実施しています。今後も課題解決に向け、区長はじめ自治振興会とも協議し取り組んでまいります。
- 問 職員の人才培养はOJT（職場内訓練）や職員との面接、人事評価制度が重要。

市の手続の押印が見直されました（令和3年4月1日～）

新型コロナウイルス感染拡大の防止、行政手続きのオンライン化、行政サービスの向上や行政手続きにおける市民の負担軽減・利便性の向上を図るため。



【押印を存続するもの】

- 県の法令等で義務付けられているもの
- 契約書としての性質を備えるもの
- その他
入札事務に関わるもの、第三者へ提出するもの
(同意書・委任状等)



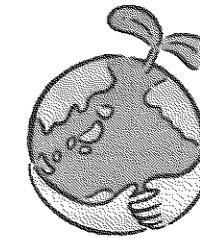
橋本弥登志

- 問 再生可能エネルギーに、市はどう取り組むのか。現状と効果は。

答 本市では、太陽光発電や水力発電が考えられ、再生可能エネルギー推進の取組みは欠かせません。現在では、太陽光発電設備を設置した世帯(959件)に補助金を交付。平成25年からは、公共施設6施設において屋根貸しによる太陽光発電設備設置事業を実施しており、年間約26万9千kWh、約90世帯分に相当する電力を発電しています。

- 問 水力発電の発展性や可能性は。

答 水力発電については、日野川用水土地改良区が日野川用水の水流を使用した小水力発電施設が2箇所あり、700世帯分に相当する電力を発電しています。今後は水力発電の中でも、環境や生態系に影響を与えるダム方式ではなく、既存の水路を生かした小水力発電が拡大していくものと考えられます。本市においても県が設置した砂防堰堤があることから、小水力発電は可能であると考えています。



環境基本計画について

- 問 令和3年度の市環境基本計画の改定における、これまでの総括は。

答 脱炭素社会の実現を目指し世界レベルで地球温暖化に关心が高まっているため、これら新たな課題に対応していく必要があると考えます。今回の改定では、改定作業の最初に現計画の主な取り組みを総括し、課題を洗い出すことから開始し、今後の取り組みを決定していく予定です。

- 問 二酸化炭素排出量が増えている本市に、大きな決断が求められているがどう取り組むのか。

答 越前市の二酸化炭素排出量は増加の傾向にあり、特に産業部門での増加が顕著です。その産業部門でのCO₂削減を図るために、数値目標を定め市環境審議会委員に、新たに地元電力会社や経済界の代表の参画を求めていきたいと考えています。

- 問 市民への啓発、事業所への啓発だけでは前に進まないが、どのように進めていくのか。

答 市環境基本計画の改定においては、市の目標すべき環境像と市民すべてが取り組むべき方針を示し、計画推進主体となる市民、事業者及び市のそれぞれが担う役割を明確にしていきたいと考えています。今後は脱炭素宣言し、積極的に取り組みます。

南越消防組合議会 コロナ禍における救急活動等について

- 問 救急活動において、どのようなコロナウイルス感染症対策を行っているのか。

答 消防機関は、コロナ禍であっても救急業務のみならず消火・救助活動を不断なく継続し、国民の生命、身体、財産を保護するという業務の重要性から感染防止対策の徹底を図っています。

救急車出場時

感染防護衣、手袋、N95マスク、フェイスシールド、シュークリーバーを着装して出場。

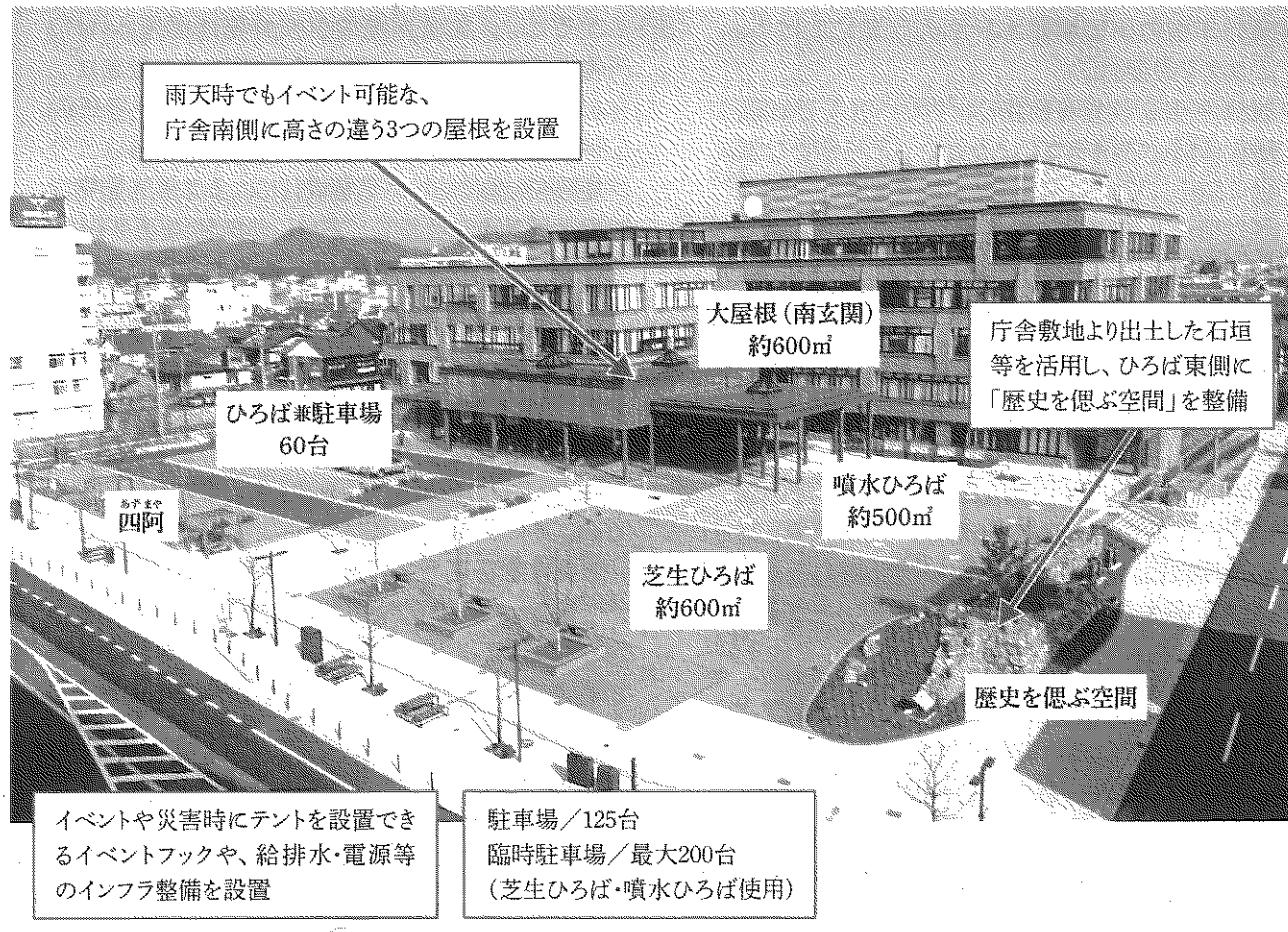
帰署後の措置

発熱等の症状がある傷病者を搬送した場合は、検査結果等にかかわらず、救急車及び積載資器材の消毒、感染防護衣等一式の廃棄及び隊員の着替え及びシャワー等を徹底しています。



越前市庁舎 グランドオープン 令和3年4月

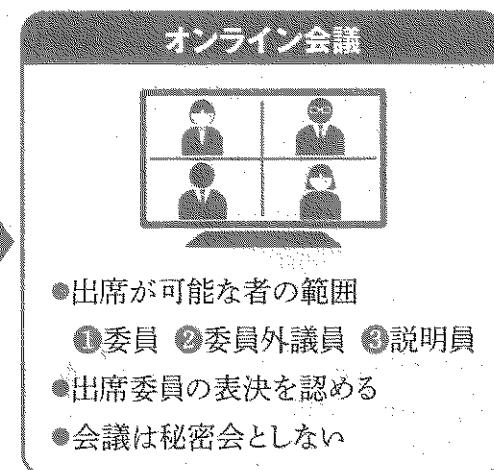
「人をつなぎ歴史をつむぐ、賑わい・交流の場」を基に、大屋根と庁舎前広場はコンパクトシティにふさわしい市民と行政の共同活動の中心として、平日も休日もにぎわう庁舎として多くの市民に愛され多様な市民の交流・憩いの場として大いに利用できるように整備しました。



議会活性化特別委員会 審議状況

委員長／橋本弥登志

オンライン会議に向けて、各種例規を改正予定 **県内初!!**



オンライン会議システムとは

パソコン等で自宅等、市委員会室に集まらなくても会議ができる仕組みのこと

活動結果報告書

令和4年2月28日

越前市議会

議長 川崎 俊之 殿

議員氏名 近藤 光広 印

下記のとおり報告します。

日 程 令和4年2月13日(日曜日)～令和 年 月 日(曜日)

活動先 近藤みつひろたより

活動目的 越前市の取り組みや今後の政策を市民に伝える

研修・調査・その他活動事項及びその結果概要 (不足のときは、補助用紙を用いる。)

印刷業者 伊部印刷株式会社

支払金額 181,500円

配布先 市内各所

印刷部数 25,000枚

別添のとおり

近藤みづひる たより

発行日：2022年2月13日

発 行：近藤光広

12月定例会 代表質問 ➤

危機管理、プロジェクトチームについて

質問 市長となって初めての施策としての11月15日の危機管理幹の配置による危機管理は、どこをどのように改善する予定か。

市長 ①最初動の強化 ②積極的に情報を取りにいく ③市民に情報をホームページ以外のテレビやラジオ等でリアルタイムに情報発信する。

質問 また各プロジェクトチーム新設により、どこをどのように改善する予定か。

市長 新幹線開業に向け、①地域のブランディングの発信 ②誘客を個別にダイレクトに進める仕組みづくり ③駅周辺開発を、庁内で横断的に対応する体制づくりを進めていく。

質問 この地域ブランディングについて、市長の経験からさらに磨き上げるための具体的手法は何か。

市長 例えば、越前和紙のレンブラントによる版画の使用実績の発信や、世界遺産の追加登録を図る、伝統産業の各工房に導きスペシャルな体験が出来るような整備等の手法で、強みを生かしたアピールによりブランド価値を高めていくことである。

託し、丹南地域の市町及び観光協会と業務連携し、丹南地域の観光案内やPRを行っていきたい。

ただこれを起点として充実させないと機能が発揮できないことについては同感で、レンタカー事業者や高速バス事業者と、新幹線利用者向けのサービス事業なども検討している。

質問 駅周辺整備には、シティゲート的な施設で、歴史、文化、伝統産業そして美しい自然環境を知つてもらえるようなハード整備も有効かと思うが、市長の見解は。

市長 本市は様々な歴史や文化の資産が残る魅力的なまちであるため、私は市全体が博物館であると考えている。

新幹線駅ナカや道の駅をゲートウェイとして位置付け、市内に数多く存在する歴史・文化、伝統工芸、食などの宝を見て回れるよう移動手段の確保や伝統工芸の工房の見える化など環境整備を図り、周辺市町や県との連携を深め、地域ブランドの情報発信に努めていきたいと考えている。



北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺のまちづくりについて

質問 北陸新幹線「越前たけふ駅」周辺のまちづくりにおける官民連携プロジェクトの方向性と、この件における新市長としての新たな取り組みを示してほしい。

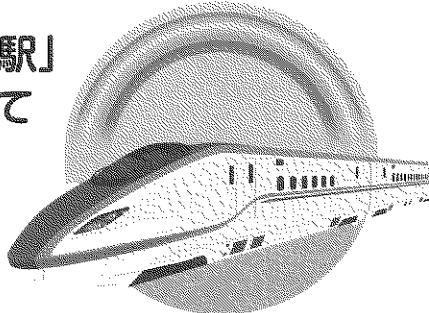
市長 パートナー企業である戸田建設との連携を維持し、戸田建設が得意とする企業の誘致や面整備については戸田建設が市と協力しながら進めていき、個別企業の進出については、市（市長）が前面に立って対応する。またこのエリア内に研究開発や人材開発の拠点整備、商業集積誘致を進めるなか、自動運転等のモビリティ技術、5G・6G等のデジタル通信技術の活用や、脱炭素におけるRE100エリアの設置によりスマートシティの要素を盛り込む。

質問 この駅周辺開発全体について、新市長としての新たな取り組みを示してほしい。

市長 新たな取り組みとして、例えば商業施設等の誘致は市が前面に立ち、県にも応援体制のスキームと一緒に検討してもらうなど、2年半後、5年後、10年後等どのような施設を持ってくるか、スケジュール感を持って実現可能なことから実行していくことが肝要と考えている。

質問 また、この駅前に建設中の道の駅に、観光案内コーナーを予定しているが、このコーナー設置での観光客対応について、これだけではゲートウェイとしての機能がまだ十分でないと考えるが、市長の見解を示してほしい。

市長 道の駅の北東に観光案内所を設置し、業務は市観光協会に委



新型コロナウイルス感染症における様々な課題について

質問 市長の県での豊富な経験から、新型コロナ対策に対して何らかの改善できることはないのか。

市長 危機管理体制強化により、国・県の関係機関等から情報を積極的に取得し、一元化することで最初動の強化と市民に対する速やかな情報発信に取り組んでいく。情報発信については先の危機管理幹の説明内容と同じで、テレビやラジオ等の協力を得て、リアルタイムでの情報発信の手法について検討していく。

質問 生活困窮者や引きこもりなど、困っている方の市内の状況は。さらに、的確な数字の把握と、それの方々へのサポートの状況は。

市長 本年4月に設置した福祉総合相談室には10月末現在で90件の相談があり、うち48件が経済的な相談だったため、市社会福祉協議会等と連携し、世帯の自立支援を行ってきた。本市では町内福祉連絡会体制が設置されている強みもあり、早期に地域包括支援センターで迅速な対応をしてきたところである。

中心市街地活性化について

質問 今議会で上程された越前市中心市街地活性化プラン案（令和4年度から令和8年度までの5年間のプラン）に示されたテーマは、「私が3月議会でも提唱させていただいた「ウォーカブルな（歩きたくなる）まちづくり」を取り上げて頂いたことはうれしく思う。

そこで例えば、観光者の方に北陸新幹線「越前たけふ駅」から中心市街地に歩いて向かっていただくような、柔軟な発想で越前市をアピールしていただきたいが如何か。

市長 その通りで、このような発想で郊外から歩いて中心市街地に

来ていただくようなウォーカブルで魅力的なまちづくりを目指していきたい。特に中心市街地には、神社仏閣をはじめとした古い歴史・文化など多くの宝があるため、これらの地域資源を生かした回遊を促す仕掛けづくりを行い、まちなか観光推進など中心市街地における新たなにぎわいを創出していきたい。

農林業対策について

質問 小規模農業者への支援や環境調和型農業等への援助、営農指導員不足の課題解消は。

市長 令和2年度に市単独補助の拡大により、特別栽培米の作付面積が県内トップとなる成果が得られた。

営農指導員不足は大きな課題と認識し、県丹南農林総合事務所や農業協同組合とともに今後の在り方を研究していく。

質問 森林環境譲与税の使途に、森林整備や後継者対策等に望みを託す市民もおられるが、所感は。

市長 森林環境譲与税は、人材育成や担い手の確保、森林整備及びその促進を目的としている。本市は、小規模森林施業への使途も実施しているので、所有者の方の意見を聞きながら、今後の事業を開拓していく。

財政運営について

質問 新市長として、市の財政運営をどのように変えていく考えなのか、具体的に示してほしい。

市長 年内に地方財政の専門家の意見をお聞きし、必要な対応策・改善案等の研究、検討に着手したい。その結果を、来年度、中期財政計画の時点修正(ローリング)を行い、今後の予算編成や財政運営に生かしていく。

教育環境について

質問 ギガスクールの取組で、各学校の活用の情報共有をどのようにしているか。先駆的事例はないか。

市教育委員会 市教育委員会で研修会を定期的に開催し、各小中学校の実践事例を具体的に情報共有している。

最近では、児童生徒自らがタブレットの機能を選択し発表資料を作成したり、学習のまとめを行っている。本格運用後8か月経ったが、活用方法は進んできている。

● その他の質問項目

- ・西地区公立認定こども園の対応について
- ・子ども子育て、高齢者支援について
- ・越前市環境基本計画について
- ・空家対策について
- ・U・Jターン等定住化促進について
- ・国土強靭化対策について

他にこのような事を質問しました。詳細はQRコードを読み込み、インターネット議会中継をクリックして動画でご確認ください。



12月定例会 総務委員会

職員の早期退職の現状と打開策は

質問 職員の早期退職者の人員補充と対策の現状は。

回答 各所属長が行う面談制度も活用しながら、出来るだけ早い時期に早期退職の意向確認し、可能な限り次年度に補充できるように努めている。また、今年度からは、新採用など若手職員1名に対し、面倒を見る先輩職員を1名配属する「メンター制度」を取り入れている。

ご確認
ください!

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(10万円/1世帯)のご案内

受給には手続きが必要です

●住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯あたり10万円)は、住民税均等割非課税世帯や令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援する新たな給付金です。

●給付金を受給するためには、手続きが必要です。

給付金の支給額 1世帯あたり10万円

対象者と申請方法 支給対象となる世帯

(①②のいずれかにあてはまる世帯)

①世帯全員の令和3年度「住民税均等割が非課税」の世帯(令和4年2月下旬から支給開始予定)

対象となる世帯には、市から、給付内容や確認事項が書かれた確認書が届きます。(令和4年2月14日(月)から送付)

⇒中身を確認して、市に返送してください。

②新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、世帯全員が「住民税非課税相当」となった世帯
【家計急変世帯】受付開始日:令和4年3月1日(火)から

給付金を受けるには、申請が必要です。

詳しくは、越前市社会福祉課 ☎0778-42-7314まで。
受付時間／平日8:30～17:15

編集後記

この度の12月定例議会で、初登壇となりました山田市長に対して、未馬会代表として質問させていただきました。これから越前市政を託されたわけですので、市民の負託にしっかりと応えて頂けるよう、お願いしたいと思います。

私も市民の皆様のお役に立てるよう、今後も頑張っていきたいと思います。

また新型コロナウイルスのオミクロン株の勢いが止まず、不自由な生活を余儀なくされた日々が続いています。国はじめ各自治体でもさまざまな施策を繰り広げていますが、このコロナ禍で、経営や家計が圧迫され苦しんでおられる方々もいらっしゃいます。

1月臨時議会で可決されました、上記の10万円支給の内容に該当される世帯の方は、是非とも申請の手続きをなさってください。

皆様のご意見をお待ちしております

■自宅 〒915-0836 越前市野上町1-41-2
080-6363-3038 FAX 0778-42-5214

Mail: yumejituken0778-22-3727@m2.gmobb.jp

武生中央公園屋内催事場(まさかりどんの館)

指定管理者について

質問 今件の指定管理者に決定したカワイ・山崎屋共同企業体に、本件の提案として何を期待するものなのか。

回答 イベント誘致や、イベントがない時の例えばふわふわ遊具の活用などで、にぎわい創出につながることが期待できることなどを評価した。

コメント

本契約者へも、隣接して現在施工中の屋内プール施設との関連性を重視して、公園全体の様々な施設やイベントの連携をして常に活性化しさらに素晴らしい公園づくりを期待したい。